



平成 18 年 8 月 23 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	オ プ ト
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長	鉢 嶺 登
	(コ ー ド	2 3 8 9)
担 当 者		
役 職 ・ 氏 名	取 締 役 C F O	小 林 正 樹
電 話	0 3 - 6 2 6 8 -	3 8 4 5

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 18 年 9 月 28 日に開催予定の臨時株主総会に、下記のとおり、定款の一部変更について付議することを決議いたしましたので、お知らせ致します。

記

1. 変更の理由

- (1) 「会社法」(平成17年法律第86号)および「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(同第87号、以下「整備法」という。)が本年 5 月 1 日に施行されたことなどに伴い、所要の変更を行なうものです。

「整備法」をもって、株主総会の決議を得ることなく定款に定めがあるとみなされた事項につき、あらためて定款に反映させるため、新設するものです。(変更案第 4 条、第 7 条)

株主の皆様の利便性を高め、コストの削減を図ることを目的として、インターネットを利用した株主総会参考書類等の開示を可能とするため、規定を新設するものです。(変更案第14条)

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を現行の 2 年以内から 1 年以内とするとともに、その解任については会社法施行前と同様の決議要件とするため、新設するものです。(変更案第20条、第21条)

必要が生じた場合に機動的な取締役会決議が行なえるよう、書面による取締役会決議を可能とするため、新設するものです。(変更案第26条)

社外監査役に相応しい有能な人材を引き続き招聘できるよう、社外監査役との間に責任限定契約を締結することを可能とするため、新設するものです。(変更案第43条)

その他「会社法」施行に伴う用語の変更や条文の追加等を行なうものです。

- (2) 将来の事業内容の多角化に対応できるよう、事業目的の追加を行なうものです。(変更案第 2 条)
- (3) その他、条文の新設・削除に伴い、条数の変更等を行なうとともに、表現を一部あらためるものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1章 総 則</p> <p>(商号) 第1条 (省略)</p> <p>(目的) 第2条 (省略) 1. ~ 22. (省略) (新設) 23. (省略)</p> <p>(本店の所在地) 第3条 (省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(公告の方法) 第4条 (省略)</p> <p>第2章 株式及び端株</p> <p>(発行する株式の総数) 第5条 当社の発行する株式の総数は、433,152株とする。</p> <p>(新設)</p> <p>(名義書換代理人) 第6条 当社は、株式及び端株につき名義書換代理人を置く。 2 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定し、公告する。 3 当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)及び端株原簿並びに株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主名簿・株券喪失登録簿への記載又は記録、端株原簿への記載又は記録、端株の買取り、その他株式及び端株に関する事務は名義書換代理人に取扱わせ、当社においてはこれを取扱わない。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>(商号) 第1条 (現行どおり)</p> <p>(目的) 第2条 (現行どおり) 1. ~ 22. (現行どおり) 23. 教育研修事業 24. (現行どおり)</p> <p>(本店の所在地) 第3条 (現行どおり)</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。 1. 取締役会 2. 監査役 3. 監査役会 4. 会計監査人</p> <p>(公告方法) 第5条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、433,152株とする。</p> <p>(株券の発行) 第7条 当社の株式については、株券を発行する。</p> <p>(株主名簿管理人) 第8条 当社は、株主名簿管理人を置く。 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。 3 会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)株券喪失登録簿及び新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式及び新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(株式取扱規則) 第7条 当会社が発行する株券の種類並びに株式の名義書換、実質株主名簿・株券喪失登録簿への記載又は記録、端株原簿への記載又は記録、端株の買取り、その他株式及び端株に関する取扱い及び手数料については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日) 第8条 当会社は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>2 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者及び同日の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者及び端株主とすることができる。</p> <p>(自己株式の買受け) 第9条 当会社は、取締役会の決議により、自己の株式を買受けすることができる。</p>	<p>(株式取扱規則) 第9条 当会社が発行する株券の種類並びに株式及び新株予約権に関する取扱い及び手数料については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>(基準日) 第10条 当会社は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</p> <p>2 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができる。</p> <p>(自己株式の取得) 第11条 当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる。</p>
<p>第3章 株主総会</p>	<p>第3章 株主総会</p>
<p>(招集) 第10条 当会社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて、随時これを招集する。</p> <p>(招集権者及び議長) 第11条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定める順序により、他の取締役が株主総会を招集し、その議長となる。</p> <p>(新設)</p>	<p>(招集) 第12条 当会社の定時株主総会は、毎年3月に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて、随時招集する。</p> <p>(招集権者及び議長) 第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長が招集する。</p> <p>2 株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定める順序により、他の取締役が株主総会を招集し、その議長となる。</p>
<p>(新設)</p>	<p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供) 第14条 当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(決議の方法)</p> <p>第12条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。</p> <p>2 商法第343条の定めによる決議及び商法その他法令において同条の決議方法が準用される決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第13条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>2 前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第14条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載又は記録し、議長並びに出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p>	<p>(決議の方法)</p> <p>第15条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって決する。</p> <p>2 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する。</p> <p>(議決権の代理行使)</p> <p>第16条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</p> <p>2 前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証明する書面を、株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。</p> <p>(議事録)</p> <p>第17条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載又は記録する。</p>
第4章 取締役及び取締役会	
<p>(取締役の員数)</p> <p>第15条 (省略)</p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第16条 当会社の取締役は、株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</p> <p>(新設)</p> <p>2 (省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(取締役の員数)</p> <p>第18条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の選任)</p> <p>第19条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行なう。</p> <p>3 (現行どおり)</p> <p>(取締役の解任)</p> <p>第20条 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議によって行なう。</p>
<p>(取締役の任期)</p> <p>第17条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 補欠又は増員として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第18条 取締役は、その決議により、代表取締役を選任する。</p> <p>2 取締役会は、その決議により、取締役社長1名を選任し、また必要に応じ、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができる。</p>	<p>(取締役の任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(削除)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 取締役は、その決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって、社長1名を選定し、また必要に応じ、会長1名及び副社長、専務、常務各若干名を選定することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>(取締役会の招集権者及び議長) 第19条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定める順序により、他の取締役がこれを招集し、その議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知) 第20条 (省略)</p> <p>(取締役会の決議の方法) 第21条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録) 第22条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(取締役会規則) 第23条 (省略)</p> <p>(取締役の報酬及び退職慰労金) 第24条 取締役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(取締役の責任免除) 第25条 当社は取締役（取締役であった者を含む）の商法第266条第1項第5号の行為に関する責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしておかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により法令の定める限度内でこれを免除することができる。</p> <p>2 当社は社外取締役との間で、その社外取締役が商法第266条第1項第5号の行為により会社に損害を加えた場合において、職務を行うにつき善意にしておかつ重大な過失がないときは、法令の定める額を限度として責任を負担する旨の契約を締結することができる。</p> <p>(新設)</p>	<p>(取締役会の招集権者及び議長) 第23条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、その議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定める順序により、他の取締役が招集し、その議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知) 第24条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議の方法) 第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって決する。</p> <p>(取締役会決議の省略) 第26条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について、書面又は電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。</p> <p>(取締役会の議事録) 第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(取締役会規則) 第28条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等) 第29条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除) 第30条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</p> <p>(削除)</p> <p>(社外取締役との責任限定契約) 第31条 当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の員数) 第26条 (省略) 2 監査役は、<u>その互選により、常勤の監査役（以下「常勤監査役」という。）を1名以上定める。</u></p> <p>(監査役の選任) 第27条 <u>当会社の監査役は、株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。</u> (新設)</p> <p>(監査役の任期) 第28条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(監査役会の権限) 第29条 (省略)</p> <p>(監査役会の招集権者及び議長) 第30条 (省略)</p> <p>(監査役会の招集通知) 第31条 (省略)</p> <p>(監査役会の決議の方法) 第32条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもってこれを決する。</p> <p>(監査役会の議事録) 第33条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果は、議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査役会規則) 第34条 (省略)</p> <p>(監査役の報酬及び退職慰労金) 第35条 監査役の報酬及び退職慰労金は、株主総会の決議をもってこれを定める。</p> <p>(監査役の責任免除) 第36条 当会社は、<u>商法第280条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の責任につき、その監査役が職務を行うにつき善意にしかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により法令の定める限度内でこれを免除することができる。</u></p>	<p>第 5 章 監査役及び監査役会</p> <p>(監査役の員数) 第32条 (現行どおり) 2 監査役会は、<u>その決議によって、監査役の中から常勤の監査役（以下「常勤監査役」という。）を1名以上選定する。</u></p> <p>(監査役の選任) 第33条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。 2 監査役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行なう。</u></p> <p>(監査役の任期) 第34条 監査役の任期は、選任後4年以内に終する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p>(監査役会の権限) 第35条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会の招集権者及び議長) 第36条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会の招集通知) 第37条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会の決議の方法) 第38条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって決する。</p> <p>(監査役会の議事録) 第39条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びに<u>その他法令で定める事項</u>は、議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査役会規則) 第40条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の報酬等) 第41条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によつて定める。</p> <p>(監査役の責任免除) 第42条 当会社は、<u>取締役会決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
(新設)	(社外監査役との責任限定契約) 第43条 当会社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。
(新設)	第6章 会計監査人
(新設)	(会計監査人の選任) 第44条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。
(新設)	(会計監査人の任期) 第45条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。 2 会計監査人は前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。
(新設)	(会計監査人の報酬等) 第46条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。
第6章 計 算	第7章 計 算
(営業年度) 第37条 当会社の営業年度は、毎年1月1日から12月31日までとし、毎営業年度末日を決算期とする。	(事業年度) 第47条 当会社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までとする。
(利益配当金) 第38条 当会社の利益配当金は、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者及び同日の最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、これを支払う。	(剰余金の配当の基準日) 第48条 当会社の期末配当の基準日は、毎年12月31日とする。
(中間配当) 第39条 当会社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者及び同日最終の端株原簿に記載又は記録された端株主に対し、商法第293条ノ5に定める金銭の分配(以下「中間配当」)を行うことができる。	(中間配当) 第49条 当会社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行なうことができる。
(利益配当金等の除斥期間) 第40条 利益配当金及び中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。 2 未払の利益配当金及び中間配当金には利息をつけない。	(剰余金の配当の除斥期間) 第50条 剰余金の配当が、支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。 2 未払の剰余金の配当には利息をつけない。

以 上